

**住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し**  
**(2017年版)**  
**～今後のビジネス展開に向けて～**

**2017年8月**  
**株式会社資源総合システム**

# はじめに

住宅をはじめとする建築物の省エネルギー適合義務化やゼロエネルギー・ハウス（ZEH）などの高性能化、資産価値向上のためのリフォーム・リノベーション対策などを背景に、住宅用太陽光発電システムが脚光を浴びています。固定価格買取制度の恩恵を受けて特需となった産業用太陽光発電市場が、調整の時期に入っていく中、今後とも堅調に成長・持続し付加価値を訴えることができる住宅用市場において、多くの企業が事業参入・拡大を目指して取り組みを強化しています。

一方で、日本の人口減少やこれから予想される世帯数減少を背景として、新築住宅の着工件数は減少傾向が予想されており、空き家問題・耐震化への対応のためにも、インスペクション制度や良質な既存住宅の流通、長期優良住宅化へのリフォーム、エコ住宅への建替え促進などのストック対策が急務となっております。国が推進する省エネルギー・ZEHのロードマップを踏まえ、新築住宅のみならず既存住宅にもこれまで以上に太陽光発電システムを普及させることが、これら諸問題の解決に結び付くものと大いに期待が寄せられているところです。

これらを背景として、本レポートでは住宅用太陽光発電システムを取り巻く現状を整理し、トレンドを明らかにすると共に、将来の市場予測や事業機会などの展望をまとめました。

多様化するユーザーニーズをいち早く捉え、持続的な住宅用太陽光発電システム事業の構築・事業基盤拡大を果たすに当たり、本レポートをご活用いただければ幸いです。

2017年8月

株式会社資源総合システム 代表取締役 一木 修

# 住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し

## ～今後のビジネス展開に向けて～

### 目次

	(ページ)
<b>1. 住宅用太陽光発電システム市場の現状</b>	<b>1</b>
1.1 住宅用太陽光発電システム導入推移	2
1.1.1 2016年度の住宅用太陽光発電システム市場の考え方（背景）	2
1.1.2 日本における住宅用太陽光発電システム導入推移	3
1.1.3 住宅用太陽光発電システムのシェア推移（新築／既築別）	5
1.1.4 住宅用太陽光発電システム平均設備容量推移	6
1.2 太陽光発電システム価格分析	8
1.2.1 住宅用太陽光発電システム価格推移（全システム、年次推移）	8
1.2.2 住宅用太陽光発電システム価格推移（新築／既築、年次推移）	9
1.3 太陽光発電システム容量別分析	10
1.3.1 住宅用太陽電池モジュール（全体）・メーカー・シェア推移（推定）	10
1.3.2 住宅用太陽電池モジュール（全体）・メーカー出荷量推移（推定）	11
1.3.3 住宅用パワーコンディショナ（全体）・メーカー・シェア推移（推定）	12
1.3.4 住宅用パワーコンディショナ（全体）・メーカー出荷量推移（推定）	13

1.4 都道府県別導入分析	14
1.4.1 住宅用太陽光発電システム（10kW未満）の都道府県別導入状況のまとめ	14
1.4.2 住宅用太陽光発電システム（10kW未満）の都道府県別導入シェア	15
1.4.3 住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入状況（2016年度）	16
1.4.4 住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入ランキング（2016年度）	17
1.4.5 住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入状況（累積）	18
1.4.6 住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入ランキング（累積）	19
1.5 政府・地方自治体施策の動向	20
1.5.1 固定価格買取制度（フィードインタリフ、FIT）の概要と効果	20
1.5.2 太陽光発電の買取価格の推移	22
1.5.3 出力制御（出力抑制）問題について	23
1.5.4 太陽光発電の接続状況と接続可能量の関係（2017年8月）	24
1.5.5 住宅用太陽光発電システムにおける出力制御について	25

<b>2. 住宅用太陽光発電システムの流通</b>	<b>26</b>
2.1 住宅用太陽光発電システムの流通・販売構造	27
2.1.1 日本における住宅用太陽光発電システムの流通・販売構造	27
2.2 流通・販売構造の類型化と特徴	28
2.2.1 住宅用太陽光発電システム販売事業の類型化（2012～2016年）	28
2.2.2 日本における住宅用太陽光発電システムの流通・販売構造	29

2.3 太陽電池メーカーと主要ハウスメーカーおよび主要販売代理店のつながり	38
2.3.1 主要住宅メーカーおよび販売代理店における太陽光発電商品取り扱い状況について	38
2.3.2 主要住宅メーカーにおける太陽光発電商品取り扱いメーカー一覧（2016年度）	39
2.3.3 主要販売代理店における太陽光発電商品取り扱いメーカー一覧（2016年度）	40
2.3.4 海外メーカーの事業ステージの比較（2016～2017年）	43
2.4 主要ハウスメーカーおよび主要販売店の地域別取り扱いシェア	44
2.4.1 全国の有効ハウスメーカー／販売・施工店（全システム／新築／既築）（2016年度）	44
2.4.2 地方ごとの有効ハウスメーカー／販売・施工店（全システム）（2016年度）	45
2.5 太陽光発電システム・メーカーとハウビルダー・販売代理店の関係性	50

### 3. 今後の住宅用太陽光発電システム市場予測 59

3.1 導入予測の前提、シナリオ	60
3.1.1 2017年度（以降）の住宅用太陽光発電システム市場をめぐる方向性	60
3.1.2 住宅用市場（10kW以上を含む）における導入量の想定	63
3.1.3 （背景）新規住宅着工件数、人口・世帯数の推移および予測について	64
3.1.4 住宅用太陽光発電システム市場に影響を与える要素	65
3.2 2020年/2030年までの住宅用太陽光発電システム設置価格想定	66
3.2.1 価格算出に当たっての要点	66
3.2.2 住宅用太陽光発電システム市場におけるシステム価格想定（現状成長／導入進展ケース）	67
3.2.3 住宅用太陽光発電システム価格の低減と“グリッドパリティ”	68

3.3	2020年/2030年までの年度別導入量予測	69
3.3.1	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（現状成長ケース）	69
3.3.2	新築／既築 規模別住宅用太陽光発電システム市場予測（現状成長ケース）	70
3.3.3	住宅用市場におけるシステム件数・設備容量想定（現状成長ケース）	71
3.3.4	住宅用システム導入量予測（現状成長ケース）	72
3.3.5	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（導入進展ケース）	73
3.3.6	新築／既築 規模別住宅用太陽光発電システム市場予測（導入進展ケース）	74
3.3.7	住宅用市場におけるシステム件数・設備容量想定（導入進展ケース）	75
3.3.8	住宅用システム導入量予測（導入進展ケース）	76
3.3.9	住宅用システム導入量予測の比較（現状成長／導入進展ケース）	77
3.4	住宅用太陽光発電システム市場における市場規模予測（現状成長／導入進展ケース）	78

<b>4.</b>	<b>今後の住宅用太陽光発電システム事業推進に向けて</b>	<b>79</b>
4.1	太陽光発電に関連した住宅市場全体のロードマップ（RTS版）	80
4.2	住宅用太陽光発電システム市場のロードマップ（RTS版）	81
4.3	省エネルギー・ロードマップに基づく対策推進	82
4.4	省エネルギー適合基準義務化およびZEH・ZEB普及計画	83
4.5	現場でのZEH対応には大きな差	84
4.6	ZEH推進における課題： ZEH目標と実績（ZEHビルダー全体）	85
4.7	ZEH推進における課題： ZEH目標と実績（大手ハウズビルダー）	86

4.8 ZEHの進化：“光熱費ゼロ”の住宅の実現を目指した取り組み	87
4.9 “2019年問題”への対応	88
4.10 今後考えられる新たなビジネス事例	89
4.11 固定価格買取制度から自家消費型への転換	90
4.12 住宅用／産業用太陽光発電システムの将来の姿	91
4.13 バーチャルパワープラント（VPP）における想定されるサービス	92
4.14 「未来投資戦略2017」におけるエネルギーおよび住宅産業戦略	93
4.15 国土交通省：「住生活基本計画」（2016～2025年度）	94
4.16 「住生活基本計画」において新設・見直された主要指標	95
4.17 既存住宅（ストック）への取り組みも本格化	96
4.18 住宅ストックと新築住宅（フロー）の関係について	97
4.19 住宅ストックのポテンシャル	98
4.20 スtock市場における太陽光発電システムの推進	100
4.21 既存住宅のリフォームに係る税の特例措置	101
4.22 太陽光発電システムによるさらなる付加価値	102
4.23 LCCM（ライフサイクル・カーボンマイナス）住宅	103
4.24 ZEH、LCCM住宅等の位置付け	104
4.25 今後の住宅用太陽光発電システム商品の位置付け	105
4.26 これからの市場機会予想	106

<b>5. 住宅用太陽光発電システム市場拡大シナリオ</b>	107
5.1 住宅用太陽光発電システム市場シナリオ例（導入進展ケース・新築住宅市場）	108
5.2 住宅用太陽光発電システム市場シナリオ例（導入進展ケース・既存住宅市場）	109
5.3 住宅用太陽光発電システム市場シナリオ例（“既存市場強化”ケース）	110
5.4 住宅用太陽光発電システム市場シナリオ比較（導入進展 vs 既存市場強化ケース）	111
5.5 住宅用太陽光発電システム市場規模（既存市場強化ケース）	112
5.6 住宅用太陽光発電システムにおける“未来型市場規模”	113
5.7 まとめ	114
<b>付録 1 国内外の市場全体の見通し</b>	115
1.1 日本市場における太陽光発電導入量予測（現状成長／導入進展ケース）	116
1.2 将来における太陽光発電システム価格想定	117
1.3 2030年に向けた太陽光発電導入量予測に際しての要因	118
1.4 世界市場における太陽光発電導入量予測（RTS Outlook）	119
<b>付録 2 ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）関連情報</b>	120
2.1 「ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の必要性（考え方）	121
2.2 ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）をめぐる専門用語	122
2.3 住宅の省エネルギー基準における地域区分（旧基準→新基準）	125
2.4 平成25年省エネルギー基準の改正ポイント（UA値、 $\eta$ A値）	126



2.5 UA値（外皮平均熱貫流率）について	127
2.6 $\eta$ A値（冷房期の平均日射熱取得率）について	129
2.7 新築建築物への省エネルギー義務化（省エネルギー適合義務化）	130
2.8 ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の場合の基準	131
2.9 ゼロエネルギー住宅（ZEH）の定義・評価について	132
2.10 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業（経済産業省）	133
2.11 平成29年度「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業」	134
2.12 ストック市場におけるZEHの推進	135

### 付録3 住宅用太陽光発電システム関連施策情報 136

3.1 住宅に関する主要な省エネ支援施策（平成28年度時点・平成29年度予算案を含む）	137
3.2 地域型住宅グリーン化事業（国土交通省）	138
3.3 長期優良住宅化リフォーム推進事業	139
3.4 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業（経済産業省）	140
3.5 賃貸住宅省CO2促進モデル事業（国土交通省・環境省）	141
3.6 住宅に関する主要な省エネ支援施策（平成28年度時点・平成29年度予算案を含む）	142
3.7 ストック市場におけるZEHの推進	143
3.8 既存住宅のリフォームに係る税の特例措置	144
3.9 建築物の省エネ化に資する取組への支援	145
3.10 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年7月）	146
3.11 建物状況調査の実施体制の整備	147